

アルパック ニュースレター



ブルナイの水上モスク=マリン・マスジット (本文中に関連記事があります)

アルパック ニュースレター もくじ

1997年9月1日

- 創設30周年記念フォーラムの開催にあたってのご挨拶 2
- 新・京都駅ビル グランド・オープン 3
- 京都事務所の主要業務 5
- 中小事業所ごみ減量モデルの実験を開始 7
- 木を見て森も見る姿勢で 8
- 水辺や交通とまちづくりが代表業務 9
- 総合的なまちの課題に挑む 10
- 実現性の高い夢おこしをめざして 11
- 先進的施設計画事例になることを目指して 12
- みんなで考えた公園が完成 13
- プラネット7号発行のお知らせ 13
- 新刊旧刊書評紹介 14
- まちかど 16

NO. **85**

創設30周年記念フォーラム開催にあたってのご挨拶

金井 萬造

この9月11日に国立京都国際会館において、創設30周年を記念してフォーラムと交流会を開催させていただきます。

多くの委託者、関係機関、諸先生方、同業者、協力会社、地元の皆様方のお力添えを頂き、この30周年を迎えることができましたことに心からお礼申し上げます。この間、地域に根ざすコンサルタントを目指し、頑張ってきたことに所員一同、深甚より感謝申し上げます。ごさいます。

アルパックはこの間、シンクタンク、コンサルタント、アーキテクト&ランドスケープ・デザインの主要な3つの分野に努力を重ね、相互の連携も含めて調査、計画、設計、事業化と一貫した地域振興に貢献すべく仕事に邁進してまいりました。特に、最近の21世紀をにらんだ地域の振興の事業化や経営の課題に答えていけるようにするため、取り組みを強め、行動型のD o タンクを目指しています。

また、この30年の社会経済の変動、地域の変化と変革の中で、先導的に充分な対応ができず関係者の皆様のご批判を頂いたこともあり、この30周年の節目にこれらの改善努力を積み重ね、地域の時代に真に貢献、奉仕できるコンサルタントを目指し心を新たに努力する覚悟でごさいます。皆様のご支援とご批判を旧来にも増してより一層賜りますことを切に念願する次第でごさいます。

さらに、今後に向け、経営改革、所員の意識改革を通しての主体形成を現在進めています。環境・産業・生活・人づくり等地域社会の具体的な時代要請に答えていける技術開発提案、地域づくり活動への参加を強化して

いきたいと思っています。

30周年以後の経営体制として若い所員の経営参加を順次進めてまいります。また、時代と地域の課題に計画的に答えていくための政策づくり、所員の合意形成、将来像を共有する全所員参加の改革運動を進めてまいります。

地域振興のためには、地域の関係者と連携した政策、調整、合意形成、推進力、連携等いろいろな力量が要求されています。これらを身につけていくためには、実際に地域の現場における地域づくりに参加し、各種の研究活動、関係者とのネットワークを強めていくことが重要になってきています。

特に、コンサルタントの原点として、技術者としてどのように考え、行動していけばいいのか等、日常からの研鑽を積み重ねることが必要です。これらの努力を一層強化して従来より密度を上げていきたいと思っています。

このような数多くの課題に統一的、計画的に取り組んでいくためには、組織的対応としての全所員の一致協力した行動と意識形成が最も重要であります。実際に実行できるプログラムを明確にし所員の合意を得て、一步一步着実に進めてまいりたいと思っております。

経営の将来像の提示と将来の目指すべき方向性と目標を明確にしていくこと、さらに年々の変化に対して検討を深めて更新していくことが大切であると認識しております。

どうぞ、今後とも、ご支援をお願い申し上げますとともに、皆様のますますのご健勝とご活躍を心からお祈り申し上げます。

(代表取締役社長 かない まんぞう)

エンターテイメント&アート・ギャラリー

新・京都駅ビル グランド・オープン

三輪 泰司

アルバック創設30周年記念フォーラムの日、9月11日、新しい京都駅ビルのホテル＝ホテルグランヴィア京都、商業施設＝ジェイアール京都伊勢丹と専門店街ザ・キューブが開業します。7月の駅施設と自由通路、8月の文化施設－シアター1200のオープンと併せて、全機能が揃います。

新・京都駅ビルは、その大きさが人々を驚かさすだけでなく、様々な視点から、毀誉褒貶あい交錯して、批評・批判が出ています。

この事業には、アルバックとして、個人として逃げ隠れ出来ない責務を負っていました。

グランド・オープンを迎えたいま、ものを言っておかねばと思います。

どのような計画の方法をとったか

とは言っても、基本構想から国際的コンペまで、深くかかわっていて、その全貌を熟知し、問題の全てに確かな見解を言えるかというと、正直なところ、そうはいきません。批評されている専門家は、全ての経過から技術的な問題まで研究しての発言かと責任を求めるのも酷です。まして市民は、出来上りを見て思いつきでしか言えないのです。

計画段階から、巨大で強烈なインパクトを実感をもって完全に予測していたかというところも言えませんが、個々の努力は言えます。

計画は、大きく分けて内容をどのようにするかと、手順をどのように進めるかの二つがあります。それに事業の主体と性格がからみます。“手順”に重点をおいて努力しました。

京都駅は大人も子供も誰もが知っている、しかも平安建都1200年記念事業だとしている。しかし、市民全部が投資するのでもないし、

市民全部に聞くわけにもいきません。

計画づくりは事業主体の責任により、考えられる全ての調査・研究に努力し、市民へ向けては徹底して情報を公開し、声に耳を傾けるという方法をとりました。

先ず事業主体は「京都駅改築整備調査研究会」を設け、駅ビル改築の意義から、周辺整備まで研究を重ね、設計条件を決めました。

これらの図書は全て、コンペ開始前、駅長室を改装した“Jルーム”で一般に公開しました。コンペ案は、審査に先立って建都1200年記念協会の理事・評議員 135名とマスコミに公開し、意見を聞きました。

Jルームには、駅機能が少ないなど、批判している方々は見に来られていませんでした。予想を越えた市民の高い関心に対し、運動の特にリーダーのあり方を考えさせられました。コンセプトはどのように実現したか

始めに4つの主要機能を上げましたが、市民や来訪者に係わる施設では、駅ビルそのもののインフォメーションプラザ、シティ・エア・ターミナル（CAT）の他、行政関係では京都府の旅券事務所、国際センター、観光情報センター、京都市の観光案内所、更には障害者の共同作業所製品の頒布拠点「福祉ショップ」があります。シアターには体感ミュージアム－全天間映像のドームシアターがあります。美術館は「えき」KYOTOという名で、ジェイアール京都伊勢丹の7階にあります。

中央コンコースから広がる空間は、エスカレーターと階段で、地上約32mにある東広場、西の屋上にある大空広場、空中経路、1番ホ

ーム上の南遊歩道などに繋がります。

広場は当初の設計条件から計画していましたが、南遊歩道はコンペ以後に加わりました。

その他に駅はお客さんの眼に触れない郵便・手荷物扱所、管理のためのバックヤ機械室も必要です。コウバンも開設しています。

コンセプトは一言で言うと「コンテンポラリー・アート・ギャラリー」。広場も通路もホテルもショッピングも全てがアートであってほしいと願いました。文化施設はアート・ギャラリーのカナメです、米山俊直先生らの委員会は、エンターテイメント都市・京都を表現する計画をおつくり頂きました。

動き出したシアターが先ず想像を越える強烈なインパクトを与えるでしょう。ジャニーズ事務所から始まり、吉本興業、ホリプロが加わります。1ステージ45分、1日5回公演、都をどりがヤング感覚で展開します。京都をファンタジックに感じて頂こうというわけです。

京都らしいデザインか、という議論があります。指名コンペは、指名された建築家の作品から一つだけを選ばねばならないある意味では残念な方法です。東京国際フォーラムが採用した2段階コンペなら最初の公開デザインコンペで情報量が多くなり、よりの確な案を得られるのですが、1年余計に掛かります。

建築家は自らの思想と感性から、示されたコンセプトと諸々の条件を受け止め、出来上

がった空間を洞察して表現します。この規模では、技術的な素養も大きい要素です。

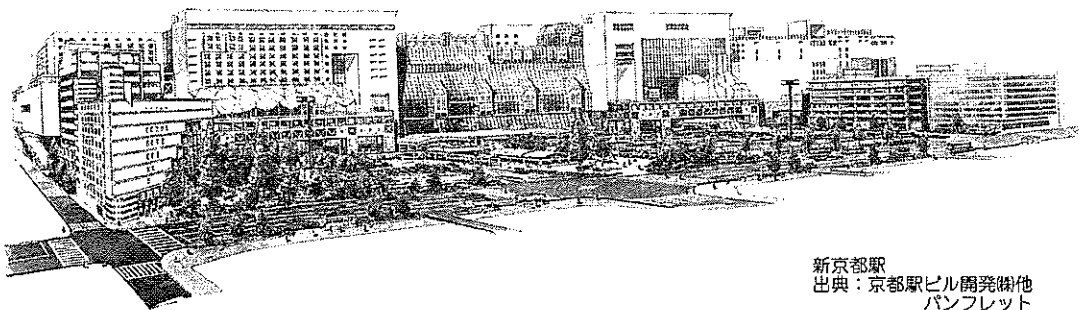
原広司氏は、マトリックスと称する超建築的なる一種の人工地盤方式の技術的解決によって、470mに及ぶ長大で多様な形の建築を受けとめ、ダイナミックで多彩な内部空間の実現に成功したと見ました。きっと人々は行く度に、見る度に、この内部空間に新しい発見を経験されることでしょう。プロフェッショナル・アドバイザーは、審査会で発言出来ないのですが、経過を見ていて、私はこれに「源氏物語」をイメージしていました。

“明日の京都を南へ拓く”ために

南北を分断するカベではないかという危惧は当然です。大正3年の2代目、昭和27年の3代目、2度とも高架化の機会を逃した京都駅です。先に触れました整備調査研究会で最も議論になった点です。

残念ながら今回も、線路を持ち上げることが出来ませんでした。コンペで将来構想の提案を求め、高架化の可能性を残しました。

グランド・オープンの記念誌に少し詳しく書きましたが、ようやく南部の幹線道路網整備の姿が見えてきました。近鉄京都線の連続立体化がリード役です。これで油小路通が南へ開けます。京セラ本社ビルはただの“点”に留らず、平成4年に地区計画の決定を見ている「京都ファッション産業団地 Kyoto Fashion Complex Park」がリード役を果たす“高



新京都駅
出典：京都駅ビル開発(株)他
パンフレット

度集積地区”の核です。

京都駅の東に繋がる崇仁地区とともに、ファッション産業団地は、先見性あるリーダーのもと、自主・自律の地域づくり、行政と市民の共同作業による都市づくりの先導役です。

昭和63年(1988年)6月8日、国際ロータリー第2650地区・小谷隆一ガハナーに、地区ロータリー財団推進委員長として、月次報告に上がった時が始まりでした。京都商工会議所

・小谷副会頭から、京都駅改築計画の推進に協力要請を受けました。かくて、精根を注ぎ、基本コンセプトで連携を得たJR西日本のご協力、実施計画案をつくり、1990年11月、国際的コンペ実行にこぎつけたのでした。連携を実現する新案のチャート、刻々の進行を見る年表など、今後のプロジェクトにも活かせるノウハウも得ました。

(取締役会長 みわ ひろし)

きんきょう 近況 きんきょう 近況 きんきょう 近況 きんきょう 近況 きんきょう 近況

時代のニーズに対応し、アルパックでは様々な分野の業務にチャレンジしています。今月号のきんきょうでは、「各事務所各部の売りの業務紹介」を特集しました。

京都事務所の主要業務 京都事務所から

山口 繁雄

京都事務所では、お膝元の京都を中心に、京都府下の市町村や滋賀県、奈良県、福井県等を対象とした建築とまちづくりに関する業務を展開しています。

地域別では、京都府、京都市及び京都府下の業務が55%前後、他の近畿圏内が20~25%、近畿圏外が15~20%程度となっています。

分野別では、地域計画・都市計画分野が約20~25%、市街地整備計画分野が約20~25%、環境デザイン分野が約10~15%、住宅政策・住宅計画分野が約15~20%、建築設計分野が約15~20%となっています。

圏域の動向の特徴は、マクロ的には、依然として大阪都市圏の拡大による影響を受けていること、その中で京都都市圏の拡大傾向も進んでいることが上げられます。

しかし、一方では、京阪奈地域において関西文化学術研究都市の建設が進められ、新しい拠点が形成されつつあり、滋賀県方面でもポテンシャルの上昇に伴い、独自の圏域づく

りが進められつつあります。

そうした動向の中で、京都事務所では、次のような特徴的な業務を展開しています。

新たな広域圏域の整備構想づくり

一京滋奈三・広域交流圏整備構想一

近畿内陸部に位置する京都、滋賀、奈良、三重の各府県の一部によって構成される圏域の将来ビジョンを、行政と経済界とが協力・共同して創ろうとしている業務です。

大阪湾沿岸地域では「ベイエリア構想」が進められつつありますが、近畿内陸地域についてはまとまりある地域づくりがなされていません。こうしたことから、5府県市(京都府、滋賀県、奈良県、三重県、京都市)と経済界(経済同友会、商工会議所)とで構想づくりを行おうというものです。

複数の行政と経済界とが、費用持ち寄りで協力・共同して取り組む調査は極めて珍しいものです。行政主導だけでは地域づくりが困難となってきた時代背景を考慮すると、今後の計画づくりの一つの典型業務かと思えます。

京都都市圏の中心都市の再整備

一新たな都市骨格づくりと市街地の再整備一

京都都市圏の中心都市、京都市では、建都1200年を経過して、新たな都市骨格づくりに取り組んできています。玄関口としての京都駅の改築と周辺整備、二条駅の改築と周辺整

備、丹波口駅周辺での京都リサーチパークの建設、山科駅前地区の再開発、醍醐駅ビルの建設、北大路タウンの建設等がそれです。

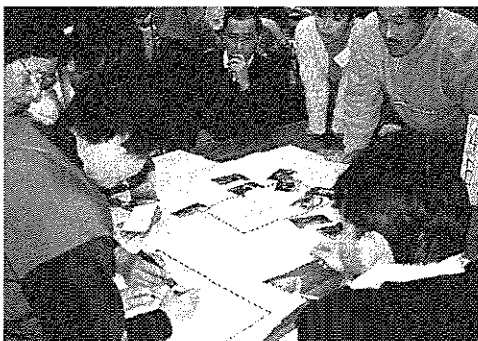
これらのうち、京都事務所では、京都駅の改築、山科駅前の再開発、醍醐駅ビルの建設等に係る調査に取り組んできました。山科駅前地区の再開発については、20年以上のお付き合いとなっています。京都駅周辺地区については、現在、京都駅前広場の改造計画に取り組んでおり、駅前地区の整備や活性化に係る調査にも関わっています。

また、密集市街地の再整備の問題も依然として大きな課題となっており、現在、崇仁地区や東九条地区の総合的な再整備計画に取り組んでいるところです。

ワークショップ方式のまちづくり —市民と行政とともに計画づくり—

京都事務所では、最近ワークショップ方式によるまちづくりや施設づくりが増えてきています。

上記の崇仁地区の再整備においてもまちづくりワークショップが行われています。それ以外にも、西大路駅周辺地区のまちづくりをワークショップで検討するとか、変わったところでは京都市内にある各種のトイレのあり方を調査する中で、観光地で有名な嵐山地区のトイレのあり方をワークショップで検討することや住宅団地・桂坂内の保育所や児童館



崇仁のまちづくりワークショップ

をワークショップ方式で計画する等の取り組みを行っています。

これらの動きは、従来、行政主導で進めてきたまちづくりや施設づくりを市民や地域住民とともに進めようとする新たな試みとして位置づけられるもので、計画づくりに民主主義を徹底する方法の一つとして着目されますし、広めていくべき方法の一つと考えています。

衰退する地方都市中心市街地の再活性化 —沿道地区の再整備も含めた総合的な街路整備—

兵庫県赤穂市と石川県七尾市では、中心市街地の街路とその沿線を一体的に整備する調査計画に取り組んでいます。

両者とも、市街地の周辺部への拡大に伴い中心市街地が衰退しつつあり、それに歯止めをかけて再活性化を図るためにシンボル道路の整備と沿道地区の再整備を併せて行おうとするものです。両者には、地方都市の共通的な悩みが内在しています。つまり、自動車対応が困難となった中心市街地をシンボル道路を整備することによって沿道の再整備も同時に行い、街のシンボルゾーンでもある中心市街地の再活性化を図りたいとするものです。

このような悩みを持つ地方都市は、恐らく全国にはたくさんあるかと思いますが、街路事業だけではなく沿道地区も含めて総合的な施策展開で地域の活性化を実現しようとするものとしてモデル的な業務ではないかと考えています。

農村地域の活性化 —地域住民とともに—

農村地域では、依然として過疎化への対応や地域の活性化を必要とする地域が数多く存在しています。

京都事務所では、ここ数年「鬼伝説」をテ

ーマとしたユニークなまちづくりに取り組んでいる京都府大江町の地域活性化のお手伝いをさせていただいています。

また、近年では京都府大宮町の集落別まちづくりのお手伝いもさせていただいています。

大江町では、行政ばかりでなく地域住民で組織する農村塾の方々等とも交流しながら、地域活性化のあり方や活性化方策の検討を行っています。できれば共に活性化運動に取り組みたいと考えています。

大宮町では、集落別に「まちづくり委員会」が組織され、その委員会の役員の方々と集落別のまちづくりを検討するという取り組みを行っています。集落別に地域住民と一緒に「まちづくり」を考え、行動計画を練り、共に行動できればと考えています。

以上、京都事務所で取り組んでいる典型的な業務を紹介してまいりましたが、これら以外にも、最近では「福祉のまちづくり」に係る調査や「環境基本計画」に係る調査、「農村地域のアメニティの向上」に係る調査等、時代ニーズに対応した業務も行っています。

今後とも、新しい分野の業務にも積極的に取り組んでいきたいと考えています。

(京都事務所 やまぐち しげお)

中小事業所ごみ減量7割の実験を開始
大阪事務所第1計画部から
小泉 春洋

第1計画部は廃棄物等循環系の環境計画4名、空間系の環境計画1名及び地域振興計画2名の合計7名から構成されています。

循環系の環境計画では、これまで、ごみの減量や適正処理のための廃棄物に関する計画づくりが多かったのですが、最近では、実際の・具体的にごみ減量の取り組みを誘導する

ためのモデル事業に関する業務が中心になりつつあります。また、空間系の環境計画では、都市に隣接した農地の空間的整備のあり方を検討する業務を柱に、自然環境に係る都市空間のあり方を模索しています。一方、地域振興計画では、総合計画や緑の基本計画などとともに、市町村が広域的に連携して地域を振興する業務にも取り組んでいます。

これらの業務の一つとして、おそらく全国でも初めての取り組みである、中小事業所ごみ減量モデル実験を、現在、京都市で進めています。

都市が処理するごみには、家庭系ごみと事業系ごみがあります。このうち、家庭系ごみについては、資源ごみの分別収集がどの都市でも行われるようになり、また、集団回収団体の育成やセルフ店における店頭回収の実施などによって、ごみの減量が浸透しつつあります。一方、事業所から排出されるごみについては、通常、許可業者といわれている民間の収集業者がごみを集めて清掃工場に搬入しており、行政が直接的に排出者と接触していないこと、また、事業所に対しては市民向けの広報のように一斉に収集区分の変更などをPRできないことなどの理由から、環境に意識の高い大規模事業所を除いてごみの減量は進んでいません。

この結果、バブル景気の崩壊以降、全体的なごみの排出量は緩やかになりつつあるのですが、排出量の内訳を見ると家庭系ごみが横ばいとなり、事業系ごみは以前ほどではないにしても増加が続いているのが多くの都市の実態です。このため、事業系ごみをいかに減量していくかが都市の廃棄物行政の大きな課題となっています。

事業系ごみの減量に取り組むには種々の障害があります。そのうちの一つが民間の収集

業者が収集しているということで、ごみの減量はすなわち、ごみ収集業者の収入を減らすことにつながるという点です。しかし、先にも述べたように、京都市の収集業者の方々には全国でも初めての取り組みとして、京都市と共同で中小事業所ごみ減量モデル実験に取り組んでいます。

この実験は、市内の中小事業所に古紙類、びん類、缶類、ペットボトルなどを1週間に渡って家庭と同様に分別して出してもらい、その量とその他のごみ量を測定するものです。収集業者の方々と京都市の共同実験に我々も参加し、調査やシステムのあり方について検討し、この実験結果を用いて市内回収量の推定と回収システムの形成をめざしています。

収集業者同士の連携は一般的にあまり強くないようですが、京都市では京都清掃業協同組合の中に青年部が形成され横の連携が生まれているとともに、若手の経営者のごみ収集のみに対する将来の危機感があって初めて動き出したものです。おそらく、この成果は全国の廃棄物行政の注目を浴びることとなると思いますが、単に表面的な取り組みだけでなく、その原動力を正しく理解してもらう必要があると考えます。

(大阪事務所 こいずみ はるみ)

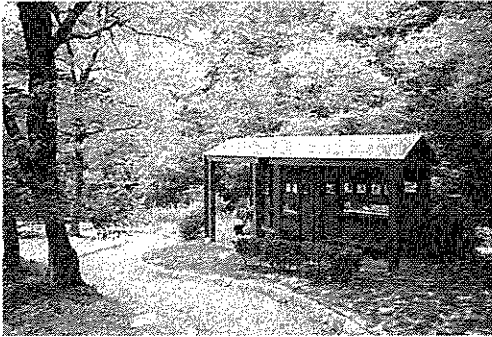
木を見て森も見る姿勢で
大阪事務所第2計画部から
内村 雄二

ちょっと大仰に言えば、格言「木を見て森を見ず」の示唆するところが、当部の問題意識（業務課題）と相通じるように思われます。というのも環境、生態系、景観といった総体的計画・設計部門と複合的な開発・整備部門を業務の主軸としているからです。全体と部

分、人工物と自然などといった対照的概念を題材に、目的達成のための計画・設計として、具現化（提案）する仕事です。「木を見て森も見る」といった姿勢が求められます（そう簡単にはいきませんが……）。

具体的には、環境、生態系、景観といった総体的計画部門では、環境管理計画（兵庫県、神戸市、宝塚市、加古川市等）、ピオトープ・プランニング（淡路島、播磨、丹波等）、オアシスプラン（大阪府）、変わったところで、豊岡市のコウノトリ公園に関する計画などの業務を実施しています。設計では、ふるさと自然のみちづくり（環境庁、兵庫県、加古川市）などを行ってきました。地図、市町村の総合計画から動植物、昆虫まで、マクロからミクロのスケール感覚と計画設計レベル、対象内容の判断力、そして実現性を前提とした提案力を問われる分野です。こういった業務委託は、ここ数年前から始まったばかりで、まだ黎明期にあり、これからが本番だと思えます。部スタッフ6名の内、この分野は重本、畑中、稲岡が主に担当しています。

複合的な開発・整備部門では、兵庫県三木市のヒューマングリーンプラン（三木山ふれあいの森公園整備）に取り組んでいます。平成4年の事業の立ち上げ段階から、現在建設中で、平成11年4月の開業をめざしています。約165haの国有林地内に、馬術競技施設、青少年研修センター、道の駅などを整備する複合開発です。建築単体から全体のランドスケープといったフィジカルデザイン、運営・経営に係わるマネジメントなど、多様な事業化課題を施主とともに克服していかねばなりません。なかなか思うようにはいきませんが、総合とか複合という言葉は、一見よさそうな響きがありますが、さまざまな陥穽が待ち受けています。この他、久米田池（大阪府）と



加古川ふるさと自然のみち志方東公園観察小屋

背後集落を対象とする親水空間設計（集落環境整備）などを手がけさせていただきました。以上の分野は、内村、中川、森岡が主に担当していますが、構想段階から実施設計（監理）まで一連の業務として受託できていることは、実務屋冥利につきます。スケールと内容の幅広さとともに、継続性といった信頼を積み上げていくことがこれからの課題だと考えています。

最後になりますが、人の脳は右脳と左脳から成り、左脳系が言語（論理）、右脳系が空間（イメージ、画像）を司るといわれています。先の2分野の仕事には、両方の脳をバランス良く刺激、活用することが不可欠で、スタッフそれぞれも前向きに取り組んでいます。今後ともよろしくお願い致します。

（大阪事務所 うちむら ゆうじ）

水辺や交通とまちづくりが代表業務
大阪事務所第3計画部から
森脇 宏

大阪事務所第3計画部は、部長を含む5人のスタッフでやっています。業務分野としては、交通計画（道路、鉄道、港湾、空港等）を中心に、地域振興、都市計画マスタープラン、市街地整備、ウォーターフロント整備等と幅広く展開していますが、実際の業務は、

これら複数の分野がオーバーラップしたものが大部分で、最近の代表的な業務の概要を紹介すると、次のとおりです。

「大阪湾ベイエリア開発整備における環境保全・創造のあり方に関する検討」

（財）大阪湾ベイエリア開発推進機構からの委託で、沿岸域の環境保全と創造のあり方をテーマに、1994年度以降、継続して取り組んでいます。さらに昨年度は、それまでの成果を踏まえ、（財）総合研究開発機構（NIRA）の助成を受け、盛岡通先生（大阪大学工学部教授）に研究代表者をお願いし、「持続的発展のための沿岸域環境保全創造システムに関する研究」として、日本や欧米の沿岸域環境の整理だけでなく、アジアの沿岸域環境についても数ヶ国を訪問調査し、本年7月に研究報告書として出版しました。沿岸域環境に関心のある方は、ぜひご購読下さい。

「都心部都市交通体系調査」

名古屋市からの委託で、都心交通のあり方をテーマに、1994～95年度の2ヶ年にわたって、大学の研究者や行政実務者等を含む研究会を設けて進めました。当初、研究会の関心の中心は、都心部の再開発等に伴う交通需要の増大に対し、交通基盤を整備（特に道路交通容量を拡大）することの是非にありましたが、議論を深める中で、「名古屋の都心は、東京、大阪ほどは混雑しておらず、むしろ都心部の魅力向上を交通面から検討する方が重要である」と認識を改め、名古屋独自の視点から検討を進めました。また、研究会顧問の竹内伝史先生（中部大学工学部教授）のご提案で、コンサルタントや外部講師の報告を議論するだけでなく、研究者も報告するワークショップ方式で進めたところも特徴の一つです。この研究会の成果は、小冊子にまとめていますので、ご希望の方はご連絡下さい。

「淀川沿川地域整備構想検討業務」

建設省近畿地方建設局淀川工事事務所からの委託で、淀川の高規格堤防（スーパー堤防）と市街地の一体的整備のため、1992～1995年度の4ヶ年にわたって、整備構想の検討を進めてきました。検討成果は、建設省、大阪府及び沿川市町で設立された淀川沿川整備協議会が昨年に策定した「淀川沿川整備構想(案)」に反映されています。さらに、昨年度には、沿川の数地区のケーススタディを行い、各地区の事業化熟度を高めるとともに、スーパー堤防と市街地の一体的整備に関する手法・制度の改善等について検討を深めました。

以上の委託業務以外に、これまでの業務実績を踏まえ、部の自主的な調査研究も企画しています。まとめ次第、ニュースレター等でご報告します。

（大阪事務所 もりわき ひろし）

総合的なまちの課題に挑む
大阪事務所第4計画部から
堀口 浩司

私はコンサルタント業界の人間でありながら、根が筆無精なものですから、自分の関わっている業務については、これまでニュースレターであまり触れることがありませんでした。非常につかみどころのない分野として私どもの関わっている業務の紹介をいたします。

我々のチームは、私以外に中塚、坂井、馬詰、岡本、中嶋、角南、武田の計8人で構成されます。業務としては、主に市街地整備を核にして、都市計画や景観デザイン、再開発や区画整理、住宅供給計画や住宅地計画、最近は商業地の振興策や市民活動の支援といった分野に関わっています。対象地域は比較的事務所から至近のところが多く、数年前まで

“タクシーで行ける範囲”というのを売り物にしていましたが、最近では少し広がって“1時間で行けるところ”が中心です。

業務のメニューが多いように思われるかも知れませんが、最近の市街地整備計画では、昔のように絵を描くことに主眼があるのではなく、どう実現化に結びつけるかが重視されます。そのため、都市計画制度や事業手法の知識、物的プランニングの能力、事業スキームの立案能力、事業者・産業の動向展望やビヘイビアへの認識、地元権利者との調整能力など、非常に幅広い能力が要求されます。これは形こそ市街地整備という類似形態でありながら、地区のテーマはそれぞれ異なること、事業手法が先に決まっているような制度調査と性格がことなり膨大な選択肢の中から最適解を見いだす必要があることから、このような幅広い情報・技術・ネットワークの構築能力が問われることとなります。

このような幅の広い内容を、一人の人間の中で技術として完結するのは至難の業です。相当な経験と時代の変化に追随する能力、さまざまな情報のネットワークとそれを総合化する能力などが必要になります。したがって我々の部では、一人ひとりの専門性を高めながら、チームとして総合的な力を発揮できるような状況づくりをしていかざるを得ないということです。これは業務分野というよりチームづくりのコンセプトということかもしれません。

どのような先端的技术もいつか必ず陳腐化します。我々が対象とする応用技術では殊更にその傾向が強く、時代的背景や社会経済の変化の中で、これまで有職故実のような専門的常識がまったく役に立たないこともあり得ます。

まちづくりの課題は一つではなく総合的な

ものですから、我々も「一人一芸」ではなく最低二芸ぐらいは必要で、それも相当違ったほうが良いでしょう。二つを柱にその間に橋をかければ、そこそこ広い視野が開けるといったところでしょうか。

(大阪事務所 ほりぐち こうじ)

実現性の高い夢おこしをめざして
名古屋事務所から

尾関 利勝

名古屋事務所の特徴的業務

事務所設立時の景観と再開発を柱に、以後地域型シンクタンクを志し、多角的に分野開拓をしてきました。主な特徴を紹介します。

《地域文化としての景観計画》

景観計画は事務所設立前を含め、京都・名古屋・小樽・北九州・岐阜、及び特定地区について、都市のマスタープラン、地区修景計画、道路・公園の修景デザイン、サイン計画、都市環境照明計画などに関わりました。特徴は都市のマスタープランから現場のデザインまでの「計画の総合性」、景観計画をモダニズムデザインだけではなく「地域固有の文化の形象化」と認識して新しい地域文化創造とコミュニティ・デザインに取り組む姿勢です。

《実現のための再開発計画》

再開発は地方都市商店街の小規模共同化、駅前地区、大都市都心部開発、工場跡地、港湾埠頭地区等を担当。事業完了地区は豊田市桜町（優良再開発）、名古屋市築地地区（権利者指導と権利調整）、名古屋市ナディアパーク（公有地土地信託）です。特徴は立地条件や時代性、地域ニーズ、権利状況、経済条件に対応した「開発コンセプトワーク」によるプランニング及び事業の早期実現のために常識にとらわれない「多様な手法活用」の工

夫、再開発の究極的な目的は「人づくりのためのコミュニティプラン」を基本理念とする「自前の再開発の発想」から事業を組み立てる姿勢と働きかけです。

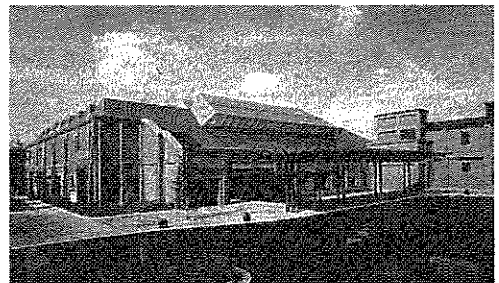
また再開発を始め都市開発事業における三セク収支計画からの応用で「鉄道新線開発の事業収支計画」にも広がっています。

《歴史的施設の活用・整備計画》

景観計画での歴史環境整備、産業技術記念館（トヨタ記念施設）、史跡小牧山、名古屋城、足助塩の道、旧関電八百津発電所、重要文化財山口県旧県庁・議事堂、半田赤レンガに関わり、最近では「近代建築の文化財活用計画」が集中。また産業技術記念館の構想立案以来、地域の研究者や行政の方々と産業技術史博物館の具体化に積極的に努力しています。

《新産業おこしとネットワーキング》

（財）中部産業活性化センター設立以来、産学官連携した地域の産業技術振興に向けた研究会運営のお手伝いをしています。元々は中部地域産業活性化ビジョンの委員会運営を月尾嘉男先生ご指導のもとに担当、この提案を継承し、マイクロマシン、医療技術、パーソナルリアリティ（現マルチメディア）、インバースマニユファクチュアリング、ビジュアルインダストリーなどの新技術・産業開発に係わるテーマを掘り起こし、研究者、企業人、行政の方々のご協力と連携で研究会を継続して来ました。地域の産業技術イノベーシ



産業技術記念館 出典：パンフレット

ョンをもくろむ「同志のネットワーキング」が特徴です。

《顔の見える行政のために》

地方分権を始め、行政のあり方が模索されています。顔の見える行政をコンセプトに、総合計画、大都市区政のあり方、コミュニティづくりをめざし自ら市民活動を体験しつつ取り組んでいます。その他自らの仕事の立場として「町の町医者、グローバルなドクター」を自覚、都市交通、空港、住宅地、商業振興、地域福祉、文化・芸術振興、山村振興など多様な分野に新鮮な気持ちで取り組んでいます。今後とも引き続きご指導ご鞭撻をお願い致します。

(名古屋事務所 おぜき としかつ)

先進的施設計画事例になることを目指して
東京事務所から

小林 佑造

アルバックも創業30周年を迎えることになりましたが、東京事務所も1988年2月に開設して今年で10年目を迎えることになりました。

この10年間は多くの方々と出会いがあり業務内容も再開発事業、地域総合計画、福祉計画、港湾計画、文教施設計画、建築計画・設計と数々の業務をやらせてもらってきました。

文教施設計画はこの3年間で、大学、高校、中学校、小学校、養護学校と10校近くの施設整備計画の策定に携わってきています。

この期間多くの先進的事例を見させていただきましたが、まず話題にあがるのは町村運営の小中学校と高校では専門教育を主とする学校にその多くが見られます。また、言葉だけが先行し教育実態とそぐわないのではないかと思われる事例もあると感じております。

文部省においては学習指導要綱の改訂や学

校教育の改革を背景に新しい施設整備指針を策定していますがその内容を大きな解釈でくると①施設面積の拡充、②施設環境、③情報化対応とに整理できそうです。

学習形態の多様化に対応した施設整備を行うために、多様な学習形態への取り組みが行われていますが具体的には、小学校においては生活体験を通じた総合学習化、中学校においては教科に即した授業への取り組み、高等学校においては生徒の個性や指向に合わせた多様な選択肢の設定が実施されています。

また、施設形態においては、小学校では教室と廊下の壁を取り除き広いスペースを付設し総合学習のできる生活教室型への変革が見られ、中・高校では学習や学科の壁を取り払った総合学科の学習に対応できる教科教室型への模索が行われています。ただし、このような取り組みは学校全体から見れば1割程度の自治体で取り組まれているだけであり我々の委託された業務の中でも議論にはなるのですがなかなか具体的な結果とはならないのも事実です。

学校が担っているもう一つは、地域貢献の一環としての学校施設の地域開放に伴う施設対応と震災時の防災拠点化に伴い必要とされる施設整備（情報化対応で使われている情報ネットワークの利用等）等をどう組み合わせていくのか、地域との関わりも検討していかなければならないといえます。

このように学校は変革期の時期が来ているといえます。我々は学校現場との十分なヒアリングと施設づくりに関わる関係者とのワーキングを通してながら個々の学校での特徴を生かした施設整備計画策定までのお手伝いを進めて来ておりますが、今後施設計画に進んでいくためには具体的内容でもって、先進的施設計画事例となるよう再度学校の現場を預か

る方達との十分な協議とそこで生活する児童や生徒、教職員のことを心し、楽しみながら反面苦悩しながら取り組んでいます。

(なお、詳しい内容については「アルパックプラネット7号」に桃園和徳が執筆していますので合わせてお読み下さい)

(東京事務所 こばやし ゆうぞう)

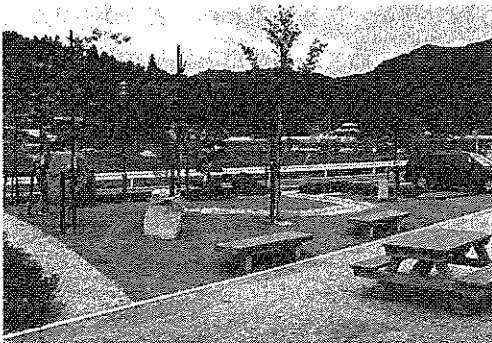
みんなで考えた公園が完成

石川 聡史

昨年のニュースレター78号で舞鶴市与保呂地区(京都府)において住民参加による公園計画づくりについてご紹介しました。

公園づくりは、昨年、地元住民の方々と交えて、公園のコンセプトを考えたり、模型をつくったりするワークショップを行い、その模型をもとにアルパックが実施設計に入りました。

設計の途中段階でも、地元の人たちを交え



て、樹種や水路の線形など細かいところまで詰める話し合いの場を何度ももち、設計が終わったのが昨年初冬。

この度、その公園の工事もほぼ終わり完成の運びとなりました。

完成した公園は 200㎡程度の小さいもの3ヶ所ですが、流れを設けたり近くの神社の石を設置するなど、住民の方々の意見をできるだけそのまま反映したものになっています。

関西におけるワークショップ方式でつくられた公園の先駆けとしてこの先、住民の方々により愛されるものになっていくことを願ってやみません。

(京都事務所 いしかわ さとし)

プラネット7号発行のお知らせ

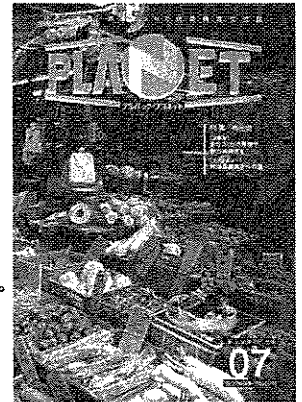
プラネット編集委員会

この度、アルパックの技術情報交流誌である『プラネット7号』を発行いたしましたので、お知らせいたします。

今号の特集は「再出発」がテーマです。まちの、地域産業出発について掲載しております。

ご希望の方には、1冊に限り進呈いたしますのでお申し込み下さい(ただし送料160円負担詳細は別紙参照)。

所員の執筆による手づくりの冊子です。皆様よりご感想、ご指導いただけましたら、執筆者、編集者の励みとなりますので、大阪事務所企画推進部までお寄せ下さい。



新刊旧刊書評紹介

監修／長尾義三・横内憲久 編著／水環境創造研究会 共立出版
『ミチゲーションと第3の国土空間づくり』
紹介 望月 博司

本書は、民・学・官のメンバーで構成される水環境創造研究会の活動成果として、とりまとめられたものです。人間の諸活動が集中し、生物等の自然環境にとっても貴重な空間である沿岸域を第三の国土空間と位置づけ、沿岸域における「持続可能な発展」「開発と環境協調」をテーマに、その解決策の一つとして「ミチゲーション」の考え方をわかりやすく解説しています。ミチゲーションとは、「1970年代後半にアメリカで導入された環境政策の一つで、人間の行動は環境に何らかの影響を及ぼすことを前提とし、それを緩和させるための行為である」と本書では定義しています。

内容は、二部構成となっており第一編では、ミチゲーションの考え方、沿岸域計画への適用及び実現化への課題、そして今後求められる技術者像にまで及んでいます。第二編では、第一編の内容に関連した言葉をキーワードとして辞典風に解説しています。

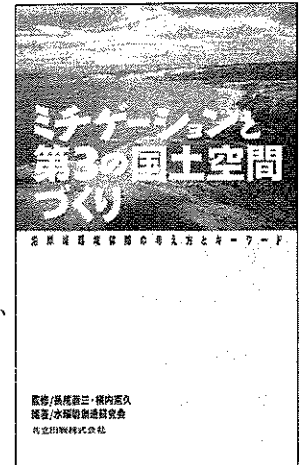
「沿岸域と環境」といえば昨年、今年と日本海（福井県）、東京湾で起きた原油流出事故は、私達にその被害（影響）の大きさと、回復には膨大な回収作業と時間、最終的に自然の浄化作用に期待しなければならないことを教訓として教えてくれました。もし、ダブルハル船（二重底の船舶）であれば、座礁などの事故で船体が傷ついても、もう一枚の船体により原油流出は防ぐことができたかもしれません。国際海事機関では、5000DWT以上のタンカーに対してダブルハル化を義務づけています。しかし、シングルハル船（一

重底の船舶）に比べ建造費は、約2割高となるといわれています。事故後の影響を考えると5000DWT以下の船舶についてもダブルハル化したいところですが、2割高の建造費をどう考えるかが、問われているのではないのでしょうか。

本書では、このような費用に対し環境消費税というユニークな提案を行っています。これは、「環境への配慮による事業費の増額分を必要な先行投資、環境に支払う税金と解釈し、顕著に効果のあったプロジェクトについては、その一部を返還したらどうか」というものです。わずかな費用を惜しんだ為に、後で取り返しがつかない事態が発生したり、貴重な自然環境を失うことを避けるためにも、事業主体や社会の理解を高めていくと同時に、プロジェクトによる周辺への影響を評価し、どのように改善すれば良いのか技術的側面についても追求していく必要があるでしょう。

最後になりますが、今後求められる技術者像について哲学者S. トゥールミン教授の言葉を紹介しています。紙面の都合上ここでは紹介できませんが、私個人にとっては、示唆に富んだ内容であると感じています。是非とも読んでいただきたい一冊です。

（東京事務所 もちづき ひろし）



新刊旧刊書評紹介

湯本 香樹実 著
夏

の

新潮文庫
庭

紹介 大河内 雅司

この作品は、小学六年の少年三人組と独り暮らしのお爺さんとの心温まる交流をユーモアを交えながら描いた児童文学です。子供の目を通して死の問題に真正面から取り組んでおり、死と友情がテーマの中心です。

少年達はふとしたきっかけで人の死に興味をもち、もうすぐ死ぬに違いないと目を付けた独り暮らしのお爺さんを見張ることになります。怖いもの見たさに始まった張り込みは、見事にバレてしまいます。それは意外な展開をみせて、一緒に家の修理をしたり、庭じゅうにコスモスの花を咲かせたり、お爺さんの戦争体験を聞いて別れてしまった奥さんを捜したりと、いつしかお爺さんとの間に友情が育っていきます。その関係は少年達にとって、保護されるという両親との関係とは違って、初めての大人との友達づきあいでした。

夏休みも終わるころ、少年達は最初に望んでいたようにその死に直面します。そして、身近な人の死は思いもよらない悲しいものであることを経験します。少年達の夏休みはお爺さんの死によって終わり、一緒に過ごした家や庭は何もなかったように空き地になってしまいます。しかし、お爺さんと過ごした生活やその死は少年たちを成長させます。そして、彼らは少年時代の節目を迎えてそれぞれ別の学校、別の土地で新しい生活へと巣立っていきます。

少年期における両親以外の大人との交流、そしてその死を体験すること、そこから子供が学ぶものは得がたいものです。

我が国は猛烈なスピードで近代化を果たし、一見生活は豊かになったようにみえます。そ



の一方で、コミュニティは崩壊し最小単位の家族さえも不確かな存在になってしまいました。神戸の事件の衝撃は大きく、少年という不安定な世代の成長を支えることができなくなった家族や地域社会のあり方に問題意識が高まっています。

少年をめぐる社会環境には問題があることは事実です。この作品のような出来事は、もう起こりえないのではないかと悲観的な気持ちにもなります。しかし、我々はこの作品に描かれた少年のもつ心の光を取り戻していく必要があります。我々が失ってしまったもの、取り戻すべきもののひとつがこの作品に描かれています。

この作品は文化の異なる海外でも評価されています。多くの国において翻訳されており、数々の賞を受けています。少年期における死と友情というテーマはどこの国でも大切にされているのです。

(大阪事務所 おおこうち まさし)

まちかど

水上の住居とモスク 三輪 泰司

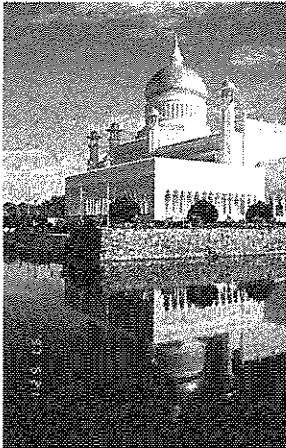
人口284,500人、石油と天然ガスで世界一の金持ち国、絶対王政の国、そしてイスラームの国・ブルネイ。正式にはネガラ・ブルナイ・ダルサラム（Negara Brunei Darussalam＝平和の国ブルナイ）と呼ぶのだそうです。

本来の目的は、クリーン・エネルギー資源、省エネルギー技術、エネルギー政策を研究するために、LNG液化基地を見ることでした。

ボルネオという島の名前も、ブルナイからきているそうです。ここは海のシルクロードの中継港であったと言われていたように、胡椒や香木の産する海の民の国でした。

6月22日早朝、かねて訪れたいと思っていました。イスラーム界で有名な、水上モスク＝マリナ・マスジッドを見に行きました。

海岸にあるのかと想像していましたが、そ



Omar Ali Saifuddien Mosque が水に映える

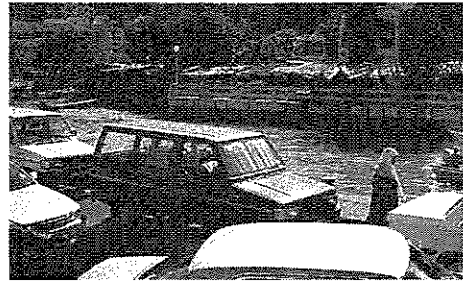
の Omar Ali Saifuddien Mosque は、直径250m程の人工池の中に建っていました。これなら干満の影響は受けず、静水に金色燦然たる美しい姿が映ります。

池の周囲は、水上集落で埋め尽くされているところがブルナイらしい。水上住居群は、一見、粗末で高密度ですが、貧民住宅ではありません。陸側にはマイカーがずらり。

ブルナイ川の大水上集落には学校からモスクまであり、水上マーケットにも通じています。川岸にはモーターボートの“駅”があって、マイカーに乗り換えて通勤というわけです。

北緯5度、太陽が真上にあっても、海からの風で、凌ぎやすいのですが、20分ほどスケッチをしている間に、それもまだ午前8時というのにすっかり日焼けしてしまいました。

(取締役会長 みわ ひろし)



水上集落と岸のマイカー



水上マーケット

アルパック (株)地域計画建築研究所

- 本社 〒600京都市下京区四條通り高倉西入ル売西町82・大和銀行京都ビル6F/TEL(075)221-5132 FAX(075)256-1764
- 京都事務所 〒540大阪市中央区城見1-4-70・住友生命OBPプラザビル15F/TEL(06)942-5732 FAX(06)941-7478
- 名古屋事務所 〒460名古屋市中区栄3-18-1・ナディアパークビジネスセンタービル13F/TEL(052)265-2401 FAX(052)249-3925
- 東京事務所 〒160東京都新宿区新宿2-5-16・霞ビル401/TEL(03)3226-9130 FAX(03)3226-9560
- 九州事務所 (株)九州地域計画研究所 〒810福岡市中央区天神1-15-35・ホンダハビエ5F/TEL(092)731-7671 FAX(092)731-7673